

インターネットガバナンスに関する 国連の動向とドメイン名業界の関わり

2024年12月4日(水)

株式会社日本レジストリサービス(JPRS)

本日の目的

- デジタル技術やオンラインでの人の活動全般に関する世界的な議論動向に関し、インターネットを支える立場から、特に以下2点について概説する
 - インターネット社会における意思決定や管理のガバナンスに関する国連を中心とする議論の動向
 - インターネットの運用を支える組織を中心とした取り組み

目次

- インターネットの状況
- デジタル社会における各種活動とガバナンス議論
- 国連における議論動向と技術コミュニティの動き

1. インターネットの状況

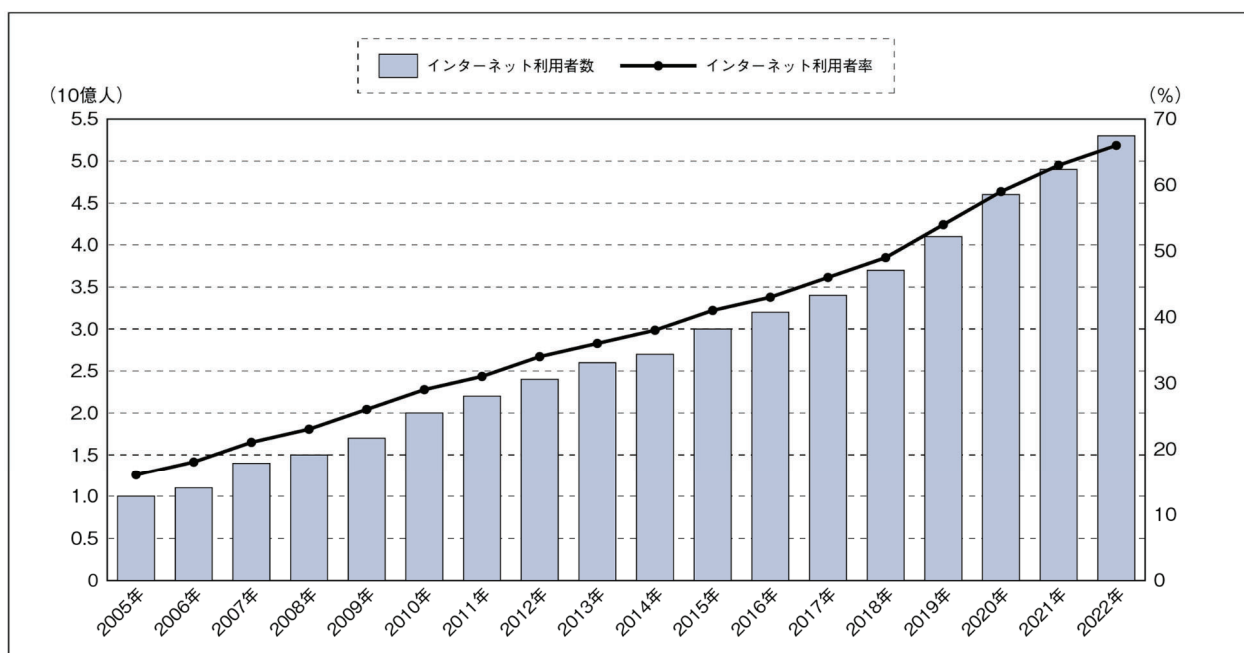
Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

3

インターネット利用者数の推移

jPRS

- 世界のインターネット利用者は人口の約70%に
 - 日本のインターネット利用者は人口の約85%



出所：ITU

<https://iwarchives.jp/files/pdf/iwp2023/iwp2023-ch05-04-p240.pdf>

Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

4

デジタル技術・サービスの社会への浸透

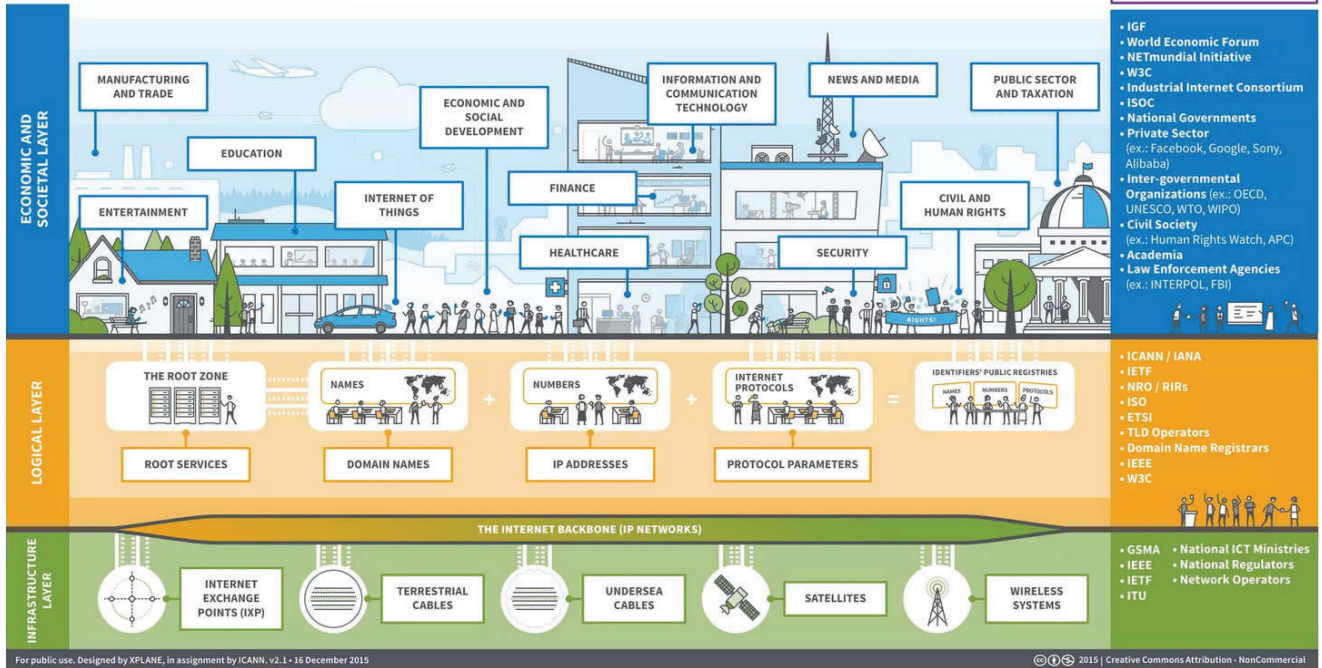
- 現代社会では、デジタル技術・サービスは、日常生活に深く浸透
- これらは、日常生活に浸透しているだけでなく、経済活動を行う上でも欠かせないものであり、持続可能な開発を行うためのツールとしても欠かせない

2. デジタル社会における各種活動とガバナンス議論

デジタル社会での活動のレイヤー

THE THREE LAYERS OF DIGITAL GOVERNANCE

No one person, government, organization, or company governs the digital space. Digital Governance may be stratified into the three layers depicted here: Infrastructure, Logical, Economic and Societal. Solutions to issues in each layer include policies, best practices, standards, specifications, and tools developed by the collaborations of stakeholders and experts from actors in business, government, academia, technical, and civil society. For a map of Digital Governance Issues and Solutions across all three layers, visit <https://map.netmundial.org>.



<https://www.icann.org/news/multimedia/1563>

Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

デジタル社会での様々な活動

- 経済活動や日常生活では、通常、インターネット上の活動のみが認知されている
- しかし「インターネットそのもの」があることが前提

THE THREE LAYERS OF DIGITAL GOVERNANCE

No one person, government, organization, or company governs the digital space. Digital Governance may be stratified into the three layers depicted here: Infrastructure, Logical, Economic and Societal. Solutions to issues in each layer include policies, best practices, standards, specifications, and tools developed by the collaborations of stakeholders and experts from actors in business, government, academia, technical, and civil society. For a map of Digital Governance Issues and Solutions across all three layers, visit <https://map.netmundial.org>.



<https://www.icann.org/news/multimedia/1563>

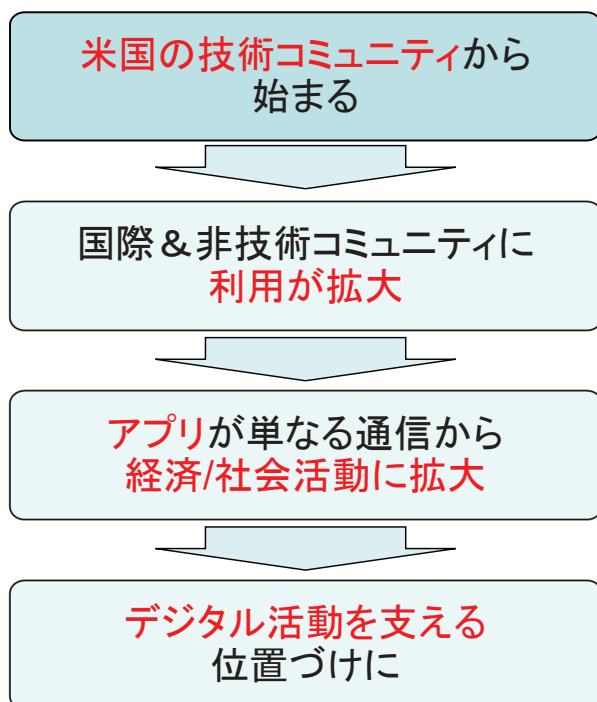
Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

ガバナンスの対象は大きく分けて2種類

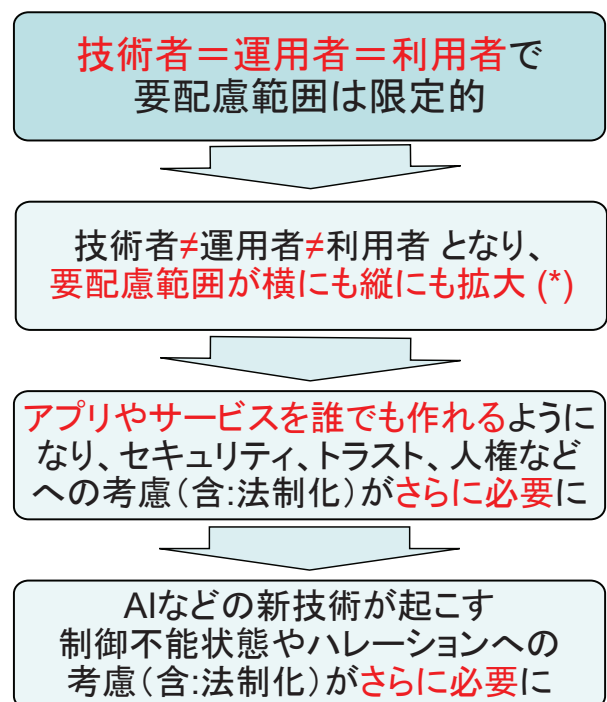
- Governance **on** the Internet
 - インターネット上の活動のガバナンス
 - インターネットインフラ上に構成された、経済活動・社会活動におけるインターネット利活用に関するガバナンス
例: AI、自動運転、人権、教育 など
- Governance **of** the Internet
 - インターネットそのもののガバナンス
 - インターネットがインフラとして機能し続けるために必要な技術要素や活動に関するガバナンス
例: IPアドレスやドメイン名といったインターネット資源の管理に関するルール作りなど

インターネットの進展とガバナンス議論

インターネットの進展



ガバナンス論点の推移



(*) 横の例: 国家・民間間の管理権争い、非英語言語の導入
縦の例: ドメイン名と商標の関係

3. 国連における議論動向と 技術コミュニティの動き

国連における大きな2つの議論の場

- インターネットガバナンスフォーラム (IGF)
 - 2006年から毎年開催
 - 国連が管轄する会合
 - 当初はIPアドレス、ドメイン名のガバナンス議論が中心
 - 近年はインターネットガバナンスのスコープがデジタルガバナンスに拡大され、人権やAIに関する話題が多くを占める
- Global Digital Compact (GDC) の開発プロセス
 - 2024年9月の「国連未来サミット」で採択された協定の付属文書
 - 様々なステークホルダーへの意見聴取を複数回実施
 - デジタル協力(「すべての人をつなげ、尊重し、…」)やAIガバナンスに関する初めての包括的な世界的枠組み
 - AIに関する規制の推進に関する項目が独立して存在
 - 政府のみでなく、マルチステークホルダーの関与の必要性を記載

IGFのテーマの変遷

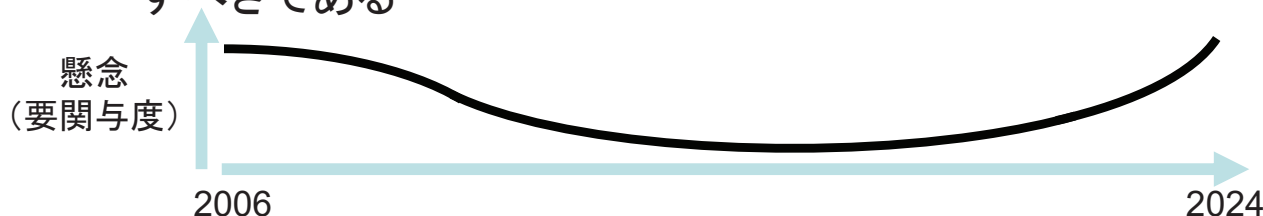
2006年(アテネ)	2023年(京都)	2024年(リヤド)
<ul style="list-style-type: none"> ・オープン性 ・セキュリティ ・多様性 ・アクセス ・新たな課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・AIと新技術 ・インターネットの分断回避 ・サイバーセキュリティ、サイバー犯罪、オンライン安全性 ・データガバナンスとトラスト ・デジタルデバイドとインクルージョン(包摂) ・グローバルなデジタルガバナンスと協調 ・人権と自由 ・サステイナビリティと環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル空間でのイノベーション活用とリスクのバランス ・平和・開発・サステイナビリティへのデジタルの貢献促進 ・デジタル時代での人権と包摂性の促進 ・我々が望むインターネットのためのデジタルガバナンスの改善

Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

13

インターネット運用に関わる組織から見たIGF関連の懸念の変遷

- 2006年頃
 - インターネットの管理・運用とは何かを正しく理解して欲しい
 - インターネットの管理・運用(例:IPアドレスの割当)を民間主体から政府や政府間組織主体に移すとインターネットの良い性質が壊れる
- 〔一旦、IGFの議論は on the Internetに集中〕
- 近年
 - インターネット社会・デジタル社会のガバナンスは、インターネット管理・運用組織をステークホルダーの一つとして重視すべきである



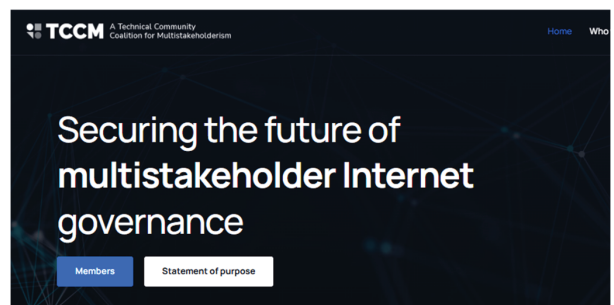
Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

14

- 経緯
 - 2025年の国連でのインターネットガバナンス議論の枠組み見直し(W SIS+20)に向け、世界的議論開始
 - 2023年からauDA(.au) / CIRA(.ca) / Nominet(.uk) / InternetNZ(.nz)を中心に、インターネットガバナンスに関する動向に関し、意見交換等が非公式に始まる
 - JPRS(.jp)も意見交換に参加
 - 特に、デジタル協力とAIガバナンスのための初めての包括的な世界的枠組みであるGlobal Digital Compactの開発の進め方が政府主体であり過ぎるという危機感を感じる
 - インターネットの上での取り組みに関する議論には、それを支える(運用する)立場からの意見を届ける必要があるという意識
 - 声を届ける際には、一組織だけで声を上げるのではなく、志を同じくするもので集まり、声を届けることが重要

A Technical Community Coalition for Multistakeholderism (TCCM) の発足

- インターネットの運用に関わる組織を中心に、以下のような考えを持つ組織で連合を発足
 - インターネットを、オープン・グローバル・相互運用可能・安定・安全に保つことは重要
 - 国連での議論の際には、インターネットそのものを支える組織も、政府や他ステークホルダーと同格で参加できることが重要
- 参加組織(現在28組織)
 - インターネットの中核となるインフラとサービスを日常的に運用している組織が中心



インターネットインフラを担うJPRSの思い

- 少し大げさにとらえてみると
 - 人類が人類足り得ているのはその配慮範囲の軸とその軸上の広がりによる
 - 空間軸: 遠くの人、直接知らない人に配慮できる
 - 時間軸: 過去から学び将来に知恵を伝えることができる
 - その配慮範囲を実効的に補助するためにインターネットそのものが動き続けるべき
 - そのためには、インターネットは、空間軸・時間軸上の接続性を広く・安定して持ち続けることを担保しつつ存在・運用されるべき

インターネットガバナンスに関連するJPRSの行動

- インターネットのインフラを、グローバルな標準化・技術調整活動、グローバルなDNSの運用、そして.JPというサービスをグローバルなインターネットに提供する立場から支える組織として、インターネットガバナンスに関する各種課題に今後も向き合う
- インターネットが今後もインターネットであるよう、日々の運用と共にグローバルなインターネットガバナンスに関する取り組みを行う

インターネットインフラのあるべき姿の例

- 2022年:インターネットからのロシア切離し要請への対応 -

- ウクライナからの要請
 - ロシアのccTLD(.ru、.рф、.suなど)の無効化 → ICANN
 - ロシアのISPに割り当てたIPアドレスの無効化 → RIPE NCC
- ICANN(ドメイン名調整組織)の反応
 - インターネットに関する技術調整は、「正常に動かす」を担保するためであり、機能を止めるためではない
 - グローバルに合意されたポリシーにおいては一方的な要求によってドメイン名を切断することは不可能である
- RIPE NCC(IPアドレス割当組織)の反応
 - 割当てを一方的に取り消すことはできない
 - 取り消しは全世界のインターネットに深刻な影響をもたらす

注) RIPE NCC : 欧州のIPアドレス管理組織